

**JASDAQ**

平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日
東

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所
 コード番号 3836 URL <http://www.avantcorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	6,985	8.6	690	11.9	687	12.7	367	△2.5
27年6月期第3四半期	6,431	3.2	616	△25.6	609	△25.9	376	△8.0

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 364百万円(△3.9%) 27年6月期第3四半期 379百万円(△7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	78.23	—
27年6月期第3四半期	80.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	5,856	3,019	51.6
27年6月期	5,681	2,739	48.2

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 3,019百万円 27年6月期 2,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00
28年6月期	—	0.00	—		
28年6月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	7.5	935	16.1	925	16.3	572	42.3	121.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期3Q	4,694,000株	27年6月期	4,694,000株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	257株	27年6月期	227株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期3Q	4,693,743株	27年6月期3Q	4,693,777株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調は継続しているものの、海外経済状況の影響など先行きの懸念材料もあり、業況判断について慎重な判断をする企業の増加傾向が見られる状況となっております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましては、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI（人工知能）など、企業のITサービスへの新たなニーズは高まりを見せておりますが、その一方でIT投資について慎重な判断をする企業も増加しつつあり、受注競争は依然厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループは、わが国を代表する数々の企業グループをお客様に持ち、そうしたお客様の継続的な企業価値向上に寄与するために、①自社開発パッケージ・ソフトウェアのライセンス販売およびサポート・サービス、②連結会計・連結経営、BI（経営情報の活用）、ERPなど専門性の高い分野におけるコンサルティング・サービス、③お客様の連結会計・連結納税業務等を引き受けるアウトソーシング・サービスなど、業務効率の改善やガバナンスの高度化に資する専門性の高いソフトウェアおよびサービスを提供しております。

当第3四半期においては、前年度から継続して対応中のERP導入に関する不採算プロジェクトについて、確実に収束に向かわせるために追加予算を投入することを意思決定し、既に第2四半期で計上済みの損失とあわせて134,701千円の追加の受注損失引当金を計上いたしました。一方でその他のグループ会社については、連結会計・経営に関する分野ではライセンス販売、アウトソーシング・サービスやコンサルティング・サービスが順調に伸長した他、BIの分野では、話題性があり、かつ価値の高いプロジェクトを複数完遂するなど、前述の不採算プロジェクトの影響を補う成果を実現することができました。この結果、損失発生により法人税の実質的な負担率が上昇した影響で親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期を下回りましたが、中期経営計画において最重要な指標として位置づけている「営業利益の成長」については、前四半期から継続して着実に進行させることができしております。

これらの結果、当第3四半期の業績は、売上高6,985,378千円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益690,459千円（前年同四半期比11.9%増）、経常利益687,349千円（前年同四半期比12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益367,187千円（前年同四半期比2.5%減）となっております。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

連結決算関連の自社開発パッケージの販売については、前年度に機能や操作性などを大幅に向上した新バージョン「DivaSystem 10」をリリースした効果もあり、前年同四半期を上回る成果を実現することができました。これに加え、より幅広い経営情報の活用に関する提案の成果として、その他の製品ライセンス販売を大幅に伸ばすことができ、これらの結果、ライセンスの売上高は519,459千円（前年同四半期比16.2%増）となっております。

<コンサルティング・サービス>

ERPの導入コンサルティング・サービスに関しては、不採算プロジェクトの収束に全力を注ぐべく、積極的な営業活動を控えた影響で伸び悩んだものの、その他のグループ会社が実施している経営管理の高度化ニーズに対応するためのコンサルティング・サービスや経営情報の活用を推進するコンサルティング・サービスについては、IFRS（国際財務報告基準）の適用やグループ・ガバナンス高度化への要請などを背景に順調に推移しました。この結果、コンサルティング・サービスの売上高は4,104,437千円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

<サポート・情報検索サービス>

DivaSystem製品の保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。また、連結決算業務や連結納税業務等のアウトソーシング・サービスも旺盛な顧客ニーズにより大幅に増加しており、サポート・情報検索サービスの売上高は2,361,482千円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

なお、当第3四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第3四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	446,943	—	519,459	—	72,515	—
コンサルティング・サービス	4,079,458	928,009	4,140,054	774,964	60,595	△ 153,045
サポート・情報検索サービス	1,905,600	749,810	2,329,882	986,689	424,281	236,878
合計	6,432,002	1,677,820	6,989,395	1,761,653	557,392	83,832

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期	当第3四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	446,943	519,459	72,515	16.2
コンサルティング・サービス	3,885,567	4,104,437	218,870	5.6
サポート・情報検索サービス	2,099,406	2,361,482	262,075	12.5
合計	6,431,917	6,985,378	553,461	8.6

(注1) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

(注2) 従来、独立掲記しておりました「サポート・サービス」・「情報検索サービス」は第1四半期より合算して「サポート・情報検索サービス」と表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年同四半期についても組替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は、5,856,891千円（前連結会計年度末比175,361千円増加）となりました。これは主に、受注残の増加による仕掛品の増加および他社からの仕入に関する前払費用の増加などにより、流動資産が97,573千円増加したことに加え、オフィスの増床やネットワーク整備などによる有形固定資産の増加や投資有価証券・保険積立金の増加などにより、固定資産が78,314千円増加したことによるものです。

一方、負債合計は2,837,449千円（前連結会計年度末比104,587千円減少）となりました。これは主に4月で契約更新の多い保守料の前受収益の減少、および消費税の納付に伴う未払消費税の減少などにより流動負債が15,749千円減少したことに加え、長期借入金の約定返済などにより固定負債が88,837千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益367,187千円の計上と剰余金の配当84,487千円の支払いにより、3,019,442千円（前連結会計年度末比279,948千円増加）となりました。この結果、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末は48.2%）と、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ129,101千円減少し、2,687,853千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、328,522千円となりました。（前年同四半期は287,968千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益687,349千円、売上債権の減少額113,117千円、のれんや固定資産の償却費172,776千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払い350,805千円、たな卸資産の増加額169,790千円、仕入債務の減少額61,514千円、その他に含まれております前払費用の増加額140,000千円等であり

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、245,176千円となりました。（前年同四半期は141,189千円の使用）

支出の主な内訳は、オフィスの増床などに伴う有形固定資産の取得98,579千円、投資有価証券の取得82,677千円、保険積立金の積立44,630千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、211,506千円となりました。（前年同四半期は253,724千円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払84,487千円と社債の償還および長期借入金の約定返済121,845千円であり

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期に計上いたしました受注損失の影響はありますが、その他のグループ会社の業績はいずれも対前期比増収・増益、かつ当初の予想を上回るものとなっており、今後の業績見通しについても特に懸念はありません。一方、ERP事業を中核とする100%子会社については、経営資源の集中により経営効率を高め、財務状態の改善も図れるところから、事業親和性の高い100%子会社との合併を決定いたしました。なお、詳細は本日（平成28年5月6日）公表の「連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ」をご参照ください。本件につきましては、100%子会社間の合併であるため、業績に与える影響は軽微であります。従いまして、通期の業績予想につきましても、現時点におきましては、平成27年8月7日に公表済みのものから変更はありません。

当社グループの経営の原則である「信用」「高収益」「高生産性」「高成長」および「一芸の追求」をこの序列で遵守し、新中期経営計画の目標である営業利益率の年平均成長率（CAGR）19.1%以上の実現を目指して邁進するとともに、株主資本利益率（ROE）を向上させることで株主価値を高めてまいります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する
方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫
定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半
期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株
主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前
第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組
替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴
わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フ
ロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動
を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営
業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間
の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は
ありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,816,955	2,686,726
受取手形及び売掛金	1,543,486	1,429,421
仕掛品	48,571	213,542
原材料及び貯蔵品	4,958	9,777
繰延税金資産	155,871	176,716
その他	217,331	362,067
貸倒引当金	△6,496	-
流動資産合計	4,780,678	4,878,252
固定資産		
有形固定資産	199,966	231,263
無形固定資産		
のれん	254,475	169,650
ソフトウェア	46,199	47,076
その他	935	906
無形固定資産合計	301,609	217,633
投資その他の資産		
投資有価証券	0	81,410
敷金及び保証金	335,182	336,577
繰延税金資産	39,840	43,399
その他	23,725	68,355
投資その他の資産合計	398,748	529,742
固定資産合計	900,325	978,639
繰延資産		
社債発行費	527	-
繰延資産合計	527	-
資産合計	5,681,530	5,856,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,907	347,392
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	122,460	122,460
リース債務	3,250	3,796
未払金及び未払費用	174,453	280,556
未払法人税等	121,021	112,935
前受収益	1,100,461	1,077,488
賞与引当金	370,107	355,855
役員賞与引当金	28,127	58,385
受注損失引当金	76,153	145,655
その他	235,665	150,332
流動負債合計	2,670,608	2,654,858
固定負債		
長期借入金	151,290	59,445
リース債務	6,379	5,863
繰延税金負債	137	100
資産除去債務	113,621	117,182
固定負債合計	271,428	182,591
負債合計	2,942,037	2,837,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	2,222,325	2,505,025
自己株式	△127	△171
株主資本合計	2,735,797	3,018,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△834
繰延ヘッジ損益	50	38
為替換算調整勘定	3,644	1,783
その他の包括利益累計額合計	3,695	988
純資産合計	2,739,493	3,019,442
負債純資産合計	5,681,530	5,856,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,431,917	6,985,378
売上原価	3,677,851	4,029,732
売上総利益	2,754,066	2,955,646
販売費及び一般管理費	2,137,151	2,265,187
営業利益	616,914	690,459
営業外収益		
受取利息	427	465
受取配当金	-	328
為替差益	-	1,226
還付加算金	1,070	183
その他	149	155
営業外収益合計	1,648	2,359
営業外費用		
支払利息	4,039	2,416
支払手数料	2,682	2,245
その他	2,143	807
営業外費用合計	8,866	5,468
経常利益	609,696	687,349
税金等調整前四半期純利益	609,696	687,349
法人税、住民税及び事業税	176,287	344,244
法人税等調整額	56,953	△24,082
法人税等合計	233,241	320,161
四半期純利益	376,455	367,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,455	367,187

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	376,455	367,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△834
繰延ヘッジ損益	22	△11
為替換算調整勘定	2,739	△1,861
その他の包括利益合計	2,761	△2,707
四半期包括利益	379,216	364,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,216	364,479
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	609,696	687,349
減価償却費	97,970	87,951
社債発行費償却	948	527
のれん償却額	84,825	84,825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,101	△6,496
受注損失引当金の増減額(△は減少)	8,793	69,501
賞与引当金の増減額(△は減少)	△185,463	△14,251
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,691	30,258
受取利息及び受取配当金	△427	△794
支払利息	4,039	2,416
支払手数料	2,682	2,245
売上債権の増減額(△は増加)	△172,247	113,117
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,777	△169,790
仕入債務の増減額(△は減少)	90,132	△61,514
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	54,792	107,826
前受収益の増減額(△は減少)	△209,647	△22,973
その他	△38,974	△229,270
小計	250,753	680,926
利息及び配当金の受取額	427	770
利息の支払額	△3,802	△2,369
法人税等の支払額	△535,346	△350,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	△287,968	328,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,482	△98,579
無形固定資産の取得による支出	△25,629	△17,674
投資有価証券の取得による支出	-	△82,677
敷金及び保証金の差入による支出	△16,617	△1,394
保険積立金の積立による支出	△4,459	△44,630
その他	-	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,189	△245,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△91,845	△91,845
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,610	△2,784
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
支払手数料の支出	△2,501	△2,345
自己株式の取得による支出	△35	△43
配当金の支払額	△126,732	△84,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,724	△211,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,092	△940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△680,789	△129,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,805,512	2,816,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,124,722	2,687,853

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。